

大学職員情報化研究講習会 事例発表

東日本大震災の教訓

2011年11月10日

東洋大学 情報システム課 青山敦史

大学紹介



< 学生数 >

第一部	25,854人
第二部	3,160人
大学院	974人
専門職	55人

学校法人東洋大学

創設者 井上円了

1887年(明治27年)

30,043人

学部 : 10学部44学科

大学院 : 10研究科29専攻

専門職大学院



< キャンパスロケーション >

白山キャンパス / 白山第2キャンパス (東京都文京区)

朝霞キャンパス (埼玉県朝霞市)

川越キャンパス (埼玉県川越市)

板倉キャンパス (群馬県邑楽郡板倉町)



今回の東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

地震発生から8ヶ月が経過しようとしています。未だ解決に至らない問題が数多くありますが、この経験を教訓とし、次に備えようという動きが見受けられます。各大学においても様々な見直し、取組みを始めているところも多いかと思えます。

今回の事例発表では、地震発生直後の東洋大学の対応から、緊急時に備えるべきことについて、BCPの観点から考えてみたいと思えます。

私が勤務する白山校舎では、最初の揺れの直後校舎内にいる全ての人に対し、緊急放送で外への避難指示がありました。



地震発生直後、情報システム課は何をしたか

これまで、経験したことのない大きな揺れで動揺もあり、避難を優先しました。

教訓と反省から...緊急時の対応は決めておく必要があるのでは

緊急時に対応できることは限られる。まずは、避難ができるように日ごろの備えが重要。

大学の動き

当日、交通機関がストップし学内には多くの学生、教職員が帰宅できない状態であった。
帰宅ができない学生については、教室を一時避難所とした。

求められたこと 学生が避難している教室で最新のニュース、交通機関情報などの提供
一般教室ではTVやラジオを受信することができなかつたため最新の情報提供ができなかつた。

地震対応会議

年度末業務、新年度に向けた業務がピークを迎えた中、様々な対応について情報共有するための会議がほぼ毎日実施された。



メールシステム、学生支援システムを利用した学生の安否確認

大学Webページを使った情報提供(被害状況、行事予定(卒業式、入学式、新入生ガイダンス))

グループウェアを使つての事務局内情報共有

確保すべき情報環境

幸いにも、情報インフラに被害がなかったためネットワーク機器、各種サーバは通常稼動していたため、ICTを使った情報提供、安否確認をすることができた。
しかし、大きな被害が出てしまっていたら…。 “万が一”があっても最低限の対応ができるよう備える必要がある。

確保すべき環境

学生・教職員の安否確認	… 安否確認システム(携帯などを活用した)
情報提供	… 大学webページ メールシステム
事業継続環境	… 出勤困難者(在宅勤務)、グループウェア
データ保全	… 重要データのバックアップ
教育環境	… 通学困難者

上記の各事項については、大学全体緊急時対策の中で定義されることが望ましい。